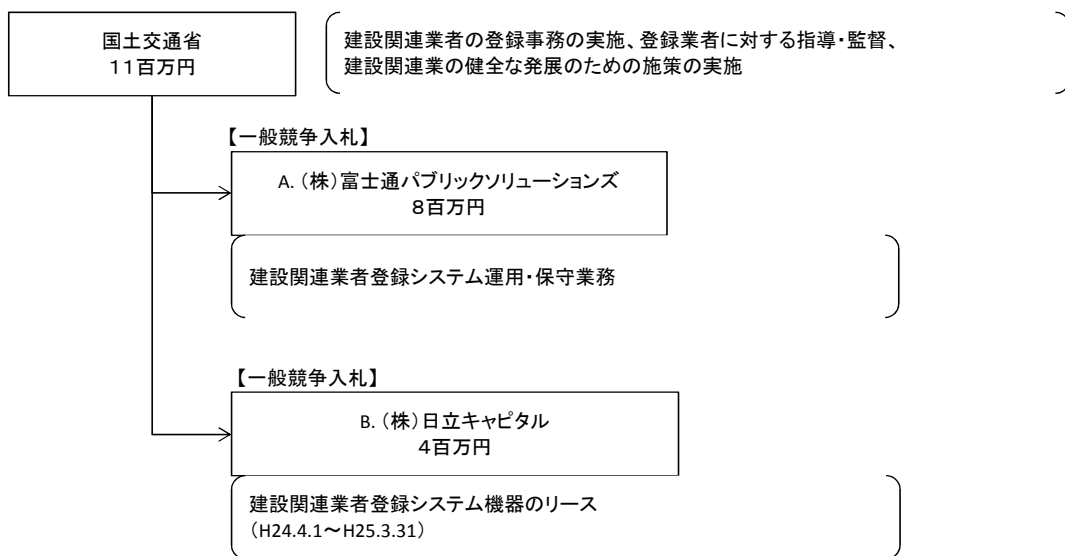


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室		室長 長福 知宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの改修・保守等を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの改修・保守等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	35	14	14	14	14	
	執行額	14	12	11	-	-		
	執行率(%)	41	82	80	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	・建設関連業者登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率				55.22	50.00	44.54	44.72
			達成度	%	45	72	101	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・申請処理件数(新規・更新等)				41,853	34,187	37,732	-
					(-)	(-)	(-)	37,000
単位当たりコスト	378(円/申請1件あたり)		算出根拠	平成24年度予算額:14,281,000円(X) 平成24年度申請処理件数:37,732件(Y) 単位当たりコスト(X/Y)=378円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	7	7					
	電子計算機借料	7	7					
計	14	14						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	建設関連業登録の申請に係る登録事務等において、各地方整備局等が同一のシステムを活用することで登録事務等を迅速に行うとともに、インターネットにより業者情報を提供して消費者取引の安全を図ることは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	全ての契約にあたり一般競争入札を採用し、競争性を確保している。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各地方整備局等が同一のシステムを活用することで登録事務等を迅速に行っているところであり、これらは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。また、消費者取引の安全を図るためインターネットで業者情報を公開することは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。			
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重復排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を行うにあたり、契約方法をすべて一般競争入札とし、競争性を確保している。 また、本事業における成果目標の達成状況をフォローするなどし、効率的な事業執行に留意している。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	円滑な建設関連業者の登録・審査事務を実施するため、安定的なシステムの運用を図る。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	建設関連業者の登録・審査事務の効率化を図るため、建設関連業者登録システムを安定的に運用する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	55	平成23年	104	平成24年	123

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)富士通パブリックソリューションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	7.5			
その他	交通費、印刷費	0.1			
計		8	計		0
B. (株)日立キャピタル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	サーバ等機器の保守	1.9			
物品購入費	サーバ等機器の保守リース料	1.9			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通パブリックソリューションズ	建設関連業者登録システム運用・保守業務	8	2	93.6
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	建設関連業者登録システム機器賃貸借	4	3	80.7
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-